



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日

上場会社名 オイシックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3182 URL <http://www.oisix.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 哲也 (TEL) 03(5447)2688
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,060	13.5	648	△12.4	668	△13.8	347	△20.5
26年3月期	15,909	9.1	740	1.0	775	5.7	436	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.74	54.51	9.7	11.1	3.6
26年3月期	78.27	68.20	14.1	14.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年3月期 △49百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,331	3,777	59.7	638.07
26年3月期	5,690	3,373	59.3	586.71

(参考) 自己資本 27年3月期 3,777百万円 26年3月期 3,373百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	515	△290	54	2,659
26年3月期	712	△388	95	2,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	11.2	250	178.6	260	158.8	160	186.3	26.97
通期	20,000	10.7	750	15.6	770	15.1	480	38.2	80.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,920,324株	26年3月期	5,749,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,814,209株	26年3月期	5,581,917株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で消費税率引き上げ等の影響により、個人消費の回復は足踏み状態が続いており、先行きは不透明なものとなっております。

当社の主たる事業領域である安全性に配慮した食品業界を巡る動きとしては、原子力発電所事故に伴う食品の放射能汚染問題のほか、中国産食品の安全性の問題や異物混入問題などがクローズアップされており、食の安心・安全に関する消費者の意識は引き続き高い状況にあります。

EC業界を巡る動きとしては、大手EC事業者や大手流通企業が、引き続きネット・スーパー事業強化に取り組む中で、一部ではネット・スーパー事業からの撤退を決める事業者も出るなど、競争環境に変化が見られます。

このような環境を背景に、当社では成長市場である食品EC市場におけるOisixブランドの確立や、高付加価値食品分野における独自性・競争優位性の確立に取り組んでまいりました。

具体的には、SEO（Search Engine Optimization 検索エンジン最適化）・SEM（Search Engine Marketing 検索エンジンマーケティング）の強化やFacebook等のSNSを活用した顧客開拓、お客様の嗜好や属性に合わせたWebページ作成による顧客転換率の向上を図るほか、イベント等を通じた対面での勧誘を強化することにより、主力サービスである定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」への集客に引き続き注力いたしました。

また、高付加価値ブランド食品の取り扱い拡大や、単品定期購入サービスの強化等により、購入単価の向上に取り組むほか、スマートフォン対応の強化など、お客様により便利にお買い物していただくためのサービス改善にも注力いたしました。

併せて、海老名配送センターを中心に業務効率・コスト効率の改善を図るなど収益基盤強化に努めるとともに、平成26年5月より、企業の福利厚生需要をターゲットに、当社が取り扱う良質な野菜を使ったサラダをオフィスにお届けするサラダデリバリーサービスを開始するなど、新規サービスの育成にも取り組んでまいりました。

一方で、主力であるEC事業においては、定期購入会員数が目標値を上回ったことで、顧客獲得に要するプロモーションコストが当初計画を超過したことから、利益の圧迫要因となりました。

また、平成26年1月にオープンした直営店舗「Oisix CRAZY for VEGGY アトレ吉祥寺店」を中心とした店舗事業においては、マスメディアへの露出による広報的な効果は高かったものの、安定的な売上の確保に苦慮したことに加え、主力商材である惣菜類の原価率が高止まりしたこと等により、当初計画と実績に乖離が発生いたしました。

これを受けて、同店舗に関しては想定した収益性を確保することが困難との判断に至ったため、同店舗の固定資産に係る減損損失113,369千円を特別損失に計上することといたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高18,060,465千円（前期比13.5%増）、営業利益648,733千円（前期比12.4%減）、経常利益668,712千円（前期比13.8%減）、当期純利益は347,327千円（前期比20.5%減）となりました。

販売経路（事業区分）別の概況は、次のとおりであります。

[EC事業]

インターネットを通じて食品・食材の直販を行うEC事業においては、より多くの新規顧客を獲得するために販売促進費を積極的に投下した結果、定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」会員数が、前事業年度末（平成26年3月末）の82,081人から、当事業年度末（平成27年3月末）には96,718人へと増加し、期初に目標とした95,000人を上回る結果となりました。

また、お客様の購入単価向上のための取り組みとして開始した高付加価値ブランド食品を当社サイトにて取り扱うサービス「Oiチカgourmet」は、平成27年3月末現在、全80ブランドに拡大いたしました。

このほか、平成25年7月より開始した、ワーキング・マザーなど忙しい女性の方向けに、安心・安全な献立が20分で完成する時短献立キット「KitOisix」を毎週お届けする定期宅配コース「KitOisix献立コース」の会員が、当事業年度末（平成27年3月末）には18,000人を超え、累計販売数は900,000キットを突破しております。

これらの結果、当事業年度におけるEC事業の売上高は16,599,537千円となり、前期に比べ15.1%の増加となりました。

〔その他事業〕

その他事業においては、平成25年11月より開始した「三越伊勢丹エムアイデリ」の物流サービス等の受託を契機に、当社が保有するアセット・ノウハウを活用し、他社に対し、食品を主な取り扱い商材として三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）の物流機能等を提供する事業を、「オイシックスフルフィルメントサービス（略称：オイフル）」として本格的に展開しており、新規クライアントの開拓に注力いたしました

また、店舗事業においては、他社が運営する実店舗型スーパーにOisix専用コーナーを設ける「Shop in Shop」の取り組みが順調に拡大しており、平成27年3月末現在、16店舗で展開しております。

一方で、平成26年1月にオープンした直営店舗「Oisix CRAZY for VEGGY アトレ吉祥寺店」においては、当初計画と実績に乖離が発生したため減損損失を計上いたしました。店舗運営は従前と同様に継続し、イベント開催などを通じた集客力強化や、品揃えの見直し、惣菜類の製造効率改善などを推進することにより、収益性の改善に努めております。

これらの結果、当事業年度におけるその他事業の売上高は1,460,927千円となり、前期に比べ1.7%減少いたしました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、政府の経済再生に向けた積極的な取り組みや日銀の金融緩和政策の継続により着実な景気回復が期待される一方で、国際情勢の変化や、円安の影響による輸入コストの上昇が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が想定されます。

食品EC事業においては、大手EC事業者や大手流通事業者のネット・スーパー事業強化の動きが継続しており、食品のネット宅配市場全体の拡大・活性化が見込まれる一方で、競争・競合の激化も予想されます。

このような状況の下、当社では、引き続き、食品小売市場の中でも高い成長が見込まれる高付加価値食品・食材の市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、EC事業では積極的な集客施策により定期購入会員数の増加を図るほか、「KitOisix」の拡充などを通じ購入頻度・購入単価の向上に取り組むとともに、将来的な規模拡大に備えた製造・物流機能への投資を実施してまいります。

その他事業においては、「オイフル」を軸にマーケティング面の実行支援サービスを付加することで、より総合的なソリューション・サービスとして確立することを目指してまいります。

また、店舗事業においては「Shop in Shop」の更なる拡大とともに、アトレ吉祥寺店を中心に、より収益力・競争力のある業態へと構造改革することに取り組んでまいります。

以上により、次期（平成28年3月期）の業績は、売上高20,000百万円（前期比10.7%増）、営業利益750百万円（前期比15.6%増）、経常利益770百万円（前期比15.1%増）、当期純利益480百万円（前期比38.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は5,061,287千円となり、前事業年度末残高4,429,577千円と比較して631,709千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が280,495千円、売掛金が279,261千円、未収入金が45,821千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,270,231千円となり、前事業年度末残高1,260,816千円と比較して9,415千円増加いたしました。この主な要因は、吉祥寺店舗の固定資産に係る減損損失の計上を主要因とした建物の減少108,647千円、機械及び装置の減少17,079千円、工具、器具及び備品の減少13,610千円とともに、ソフトウェアの増加68,812千円、関連会社である株式会社ごちまるへの追加出資による関係会社株式の増加48,000千円、繰延税金資産の増加37,466千円によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は2,480,416千円となり、前事業年度末残高2,224,424千円と比較して255,992千円増加いたしました。この主な要因は、買掛金が138,745千円、未払金が146,705千円、未払消費税等が72,538千円増加するとともに、未払法人税等が103,354千円、ポイント引当金が27,442千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は73,529千円であり、前事業年度末残高92,714千円と比較して19,185千円減少いたしました。この主な要因は、長期前受収益が18,264千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は3,777,573千円であり、前事業年度末残高3,373,255千円と比較して404,317千円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の権利行使に伴う増資により資本金が28,521千円、資本準備金が28,468千円増加したこと、及び当期純利益を347,327千円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による515,694千円の増加、投資活動による290,037千円の減少、財務活動による54,213千円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額625千円の発生等により、現金及び現金同等物（以下「資金」）は280,495千円増加し、期末残高は2,659,402千円（前期比11.8%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、515,694千円（前期比27.6%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益555,342千円、減価償却費164,980千円、減損損失113,369円、のれん償却額24,472千円、仕入債務の増加額138,745千円、未払金の増加額161,648千円、未払消費税等の増加額72,538千円などによる収入及び非現金支出費用・損失と、売上債権の増加額279,261千円、未収入金の増加額45,821千円、たな卸資産の増加額39,076千円、法人税等の支払額342,133千円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、290,037千円（前期比25.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51,319千円、無形固定資産の取得による支出178,824千円、関連会社である株式会社ごちまるの株式取得による支出48,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果得られた資金は、54,213千円（前期比43.4%減）となりました。

これは主に、増資に伴う株式の発行による収入55,246千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	59.3	59.7
時価ベースの自己資本比率（%）	261.5	203.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15,286	13,226

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.oisix.co.jp/Portals/0/ir/yuho.html>

（金融庁ホームページ E D I N E T） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と、関連会社である株式会社ごちまるにより構成されております。

当社は、PCやモバイル（スマートフォンを含む携帯電話）からインターネットを通じてお客様より注文を受け、食品（青果物・加工食品）のほか生花・雑貨などを宅配するEC（Electric Commerce）事業を主力としております。また、当社がこれまで培ってきた食品ECビジネスにおけるアセットやノウハウを、他社に提供することで収益を確保するソリューション事業や、実店舗を2店舗（中型店1店舗、小型店1店舗）を運営し、来店したお客様向けに販売する小売事業等からなるその他事業も行ってまいります。

一般に、消費者向けに食品の宅配を行うサービス、特に農薬・化学肥料や各種の食品添加物の使用に配慮した安全性の高い食品の宅配を行うサービスとしては、生活協同組合による共同購入・個別宅配や、いわゆる市民運動を母体とする各社によるカタログ等を通じた通信販売などがあります。

そうした中、当社においては「消費者からの視点」を最も重視し、「より多くの人々が、豊かな食生活を簡単に送れるようなサービスの提供を行う」ことを自らの企業理念・存在価値としております。この中で「豊かな食生活」を「安全なものを安心して食べ、美味しさに感動し、それを家族や友達と楽しく共有でき、結果健康なからだになる食生活のこと」と定義し、お届けする商品の安全性はもとより、その食味やサービスとしての利便性にも配慮した事業運営を行っております。

当社は、実質的な創業年である平成12年よりインターネットを経由した自社運営のWebサイトでの販売を行っており、実店舗での商品購入に比較して地理的な制約や営業時間等の制約がなく、多種多様な商品から購入商品を選ぶことができ、かつ指定された日時に自宅までお届けするといったECの特長を活かしたサービスを展開しております。このためEC事業においては、食品の安全性に対する意識が高いことはもとより、在宅時間が相対的に短い都市部在住の働く女性や、小さな子供を持つ家庭の主婦が中心のお客様となっております。

当社の関連会社である株式会社ごちまるについては、株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）と当社が平成22年6月に締結した合併契約に基づいて設立された会社であり、株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）の持分比率が60%であるため同社の子会社に該当します。

株式会社ごちまるは、株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）の持つ豊富な顧客データベースを基盤に、お客様が「じゃらん」「ポンパレ」等のリクルート各種サービスと同じリクルートIDを利用して当社商品を購入できるサイト（O i s i x × リクルートポイント）を運営しております。

(1) 取り扱い商品について

当社が取り扱う商品は、野菜・果物からなる「青果物」と、冷凍・冷蔵・チルド品、日配品、加工食品、飲料、酒類及び非食品を含む日用品等からなる「加工品等」であり、当社ではそれらの商品をEC事業のほか実店舗などを通じて販売しております。

区分	品目	主な内容
青果物	野菜・果物	葉菜・果菜（トマト等）・根菜（ジャガイモ等）・豆類・きのこ類・柑橘類（みかん等）
加工品等	冷凍・冷蔵・チルド品	冷凍・冷蔵・チルド保存を必要とする肉・魚及びその他お菓子を含む加工食品
	日配品	米・パン・めん類・牛乳・卵・納豆
	加工食品	常温保存の加工食品・調味料
	飲料	ジュース・お茶・ミネラルウォーター
	酒類	日本酒・ビール・ワイン・焼酎
	日用品等	花・本・雑誌・洗剤等の日用品

当社の取り扱い商品における最重要課題は、提供する商品の安全性確保であり、当社では、次のような基準を定めて運営しております。

〔青果物〕

青果物については、農林水産省「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に適合した「特別栽培農産物」（注1）及びこれに準じたもののみを取り扱うものとし、加えて栽培管理記録の徹底、産地視察、残留農薬の検査によるさらなる安全性確保に努めております。

〔加工品等〕

加工品等については、当社が委嘱した食品・料理専門家及び消費者によって構成される「食質監査委員会」（注2）による監査が行われ、原則としてその承認を受けたもののみを商品として取り扱っております。

（注）1. 「特別栽培農産物」とは、農林水産省「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に規定された「生産の原則」に基づき、次の要件を満たした栽培方法により生産された農産物を言います。

- ① 当該農産物の生産過程等における化学合成農薬の使用回数が、当該農産物の栽培地が属する地域の同作期において当該農産物について慣行的に行われている使用回数（土壌消毒剤、除草剤等の使用回数を含む。）の5割以下であること。
- ② 当該農産物の生産過程において使用される化学肥料の窒素分量が、当該農産物の栽培地が属する地域の同作期において当該農産物について慣行的に使用される化学肥料の窒素分量の5割以下であること。

2. 食質監査委員会は、毎月一回定期的に開催される、食品及び料理の専門家3名と当社のお客様である消費者委員（主婦）3名の計6名から構成された当社内の監査機関です。当委員会は、当社の制定した安全基準をもとに、取り扱い予定の加工品等に化学合成物（合成保存料・合成着色料）が使用されていないこと等を監査しております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所事故による食品の放射能汚染問題発生を受け、同年3月18日にはいち早く取り扱い商品の放射性物質に関する自主検査を開始いたしました。

その後順次、基準値の見直しや検査機器の導入、検査体制の拡充を図り、現在では、ゲルマニウム半導体検出器を用いた検査を実施するほか外部機関にも定期的に検査を委託し、精度及び網羅性ともに高い放射性物質検査を実施しております。

(2) 販売経路（事業区分）について

当社の商品売上はその大半がEC事業によるものであり、当社が直接運営するECサイトである「O i s i x（おいしっくす）」を通じて販売しております。

このほか、その他事業では、ソリューション事業として、「三越伊勢丹エムアイデリ」を運営する株式会社三越伊勢丹フードサービス向けに、フルフィルメントサービス（物流業務や在庫管理業務の受託等）を提供し、手数料収入を得るほか、当社取り扱い商品の卸売りを行っております。また、店舗事業として中小型の実店舗（2店舗）を運営し、来店したお客様に直接商品を販売しております。

〔EC事業—食品販売サイト「O i s i x（おいしっくす）」〕

当サイトは、インターネットを通じて、有機、特別栽培農産物及びこれに準じた野菜や果物を含む青果物、並びに非遺伝子組み換え原料の飼料によって育てられた畜産物、合成保存料・合成着色料不使用の日配品、冷凍・冷蔵・チルド品、加工食品等を含む加工品等を販売するサイトであります。

当社は、生産農家及び食品メーカー等から商品を仕入れており、特に農産物については、原則として青果市場を経由せずに生産地から直接仕入れております。このため商品の最新情報（新着商品・お勧め商品・価格等）はもとより、生産農家のプロフィールなどの紹介が可能となっております。また、取り扱い食材を用いた料理のレシピ、ご利用くださったお客様の声等、お客様が商品を選ぶにあたって有用な情報を提供するとともに、お客様向けのメールマガジンを定期的に発行し、最新の情報を提供しております。

お客様が購入する商品を選択する点に関しては、カタログ等を通じた販売を行う同業各社のサービスが、あらかじめ定められたセット品の購入を原則としているのに対して、当サイトでは掲載された商品の中から好きなものを自由に選択することができることとしております。

商品の配送に関しては、自社にて運営する物流センターに商品の大半を集約し、同センターから宅配便を利用して一部の離島等を除く全国各地に配送しており、同業各社が配達日時を原則として地域毎に特定の曜日・時間帯に限定しているのに対して、当サイトではお届けする曜日・時間帯を幅広く指定することが可能となっております。このほか、一部の完熟品等の鮮度を要求される商品については、産地よりお客様の指定する場所に直接配送、いわゆる産地直送を行っております。

当サイトは、食品の安全性に対する意識が高いことはもとより、在宅時間が相対的に短い都市部在住の働く女性や、小さな子供を持つ家庭の主婦層からの関心が高いことが特徴となっております。

当サイトの主たるサービスである定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」の会員数は、平成23年3月末で48,803人、平成24年3月末で75,829人、平成25年3月末で73,865人、平成26年3月末で82,081人、平成27年3月末で96,718人となっております。

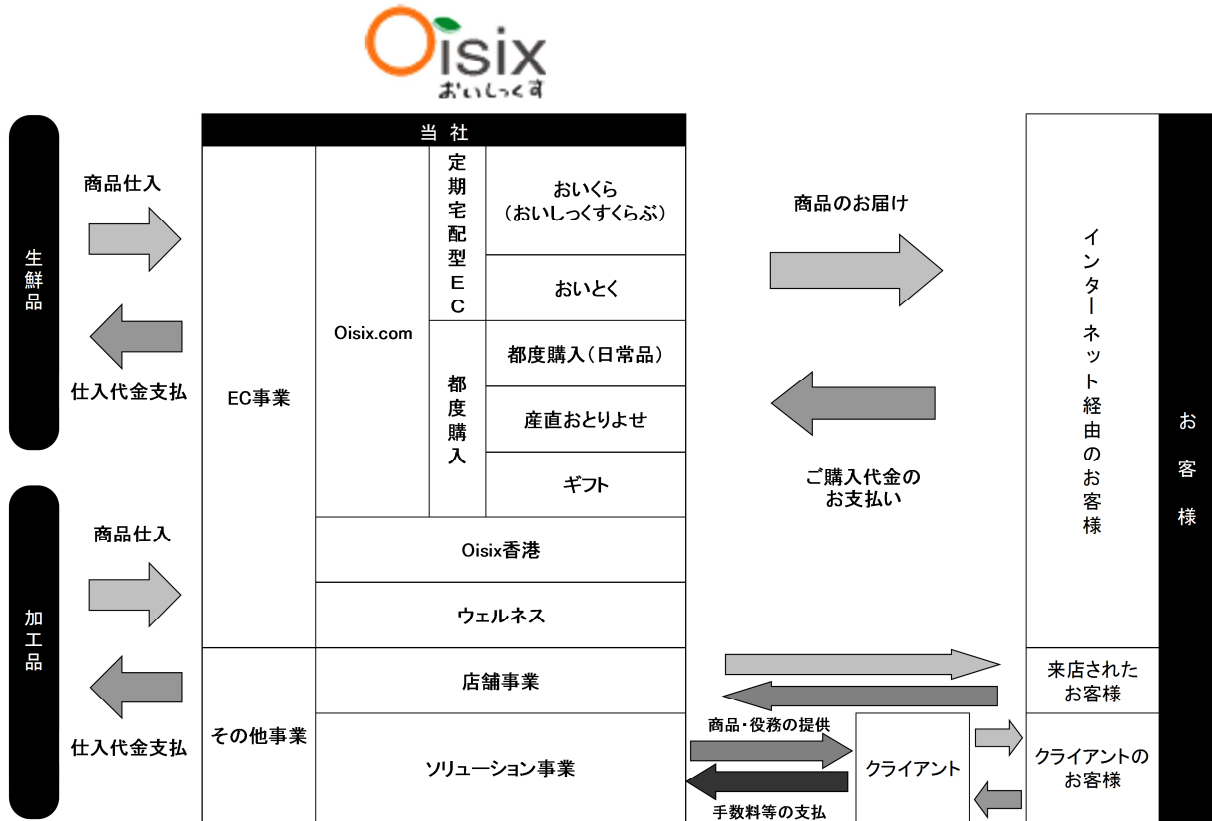
[その他事業]

ソリューション事業においては、クライアント（物流業務・在庫管理業務等の受託先）によって契約内容が異なりますが、概ね取り扱い数量・金額等の実績に応じ手数料を収受するほか、EC事業の取り扱い商品と同じ商品を、卸売りのかたちでクライアントに供給することにより売上を計上しております。

実店舗（中型1店舗、小型1店舗）は、いずれも東京都内の百貨店・ショッピングセンターにテナントとして出店しております。なお、実店舗で販売されている商品は、基本的にEC事業と同一の物流センターから供給されており、各実店舗単位での独自の商品調達は行っておらず、取り扱い商品の安全基準についてもEC事業と同様の基準に拠っておりますが、持ち帰りあるいはその場で食べられる惣菜やオーダーメイドサラダなど、EC事業では取り扱っていない店舗事業独自の商品・製品も販売しております。また、実店舗事業としては、当社が直接運営する店舗以外にも、既存の食品スーパーの青果物売り場の中に当社の商品の特設コーナーを設置する「Shop in Shop」も展開しております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「より多くの一般のご家庭が、豊かな食生活を簡単に実現できるようなサービスの提供を行うこと」を企業理念とし、生産者の論理ではなく、お客様の視点に立ち、良いものをできるだけ便利な形でお届けすることを基本方針に事業を展開しております。

このような企業理念・基本方針に基づき、豊かな食生活を実現し当社グループの社会的価値を高めるとともに、顧客基盤の拡大・収益性の向上を通じ、企業価値・株主価値の増大を図ってまいり所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は売上高、営業利益及び経常利益とそれぞれの成長率であります。また、収益性に関する指標として売上高営業利益率及び経常利益率、顧客基盤の拡大に関する指標としてEC事業における定期購入顧客数等を重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、食品小売市場の中でも高い成長が見込まれる高付加価値食品・食材の市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位を確立することにあります。

このために、外部大型ウェブサイトとの提携や積極的なプロモーション（販売促進）の実施による更なる新規顧客の開拓とともに、お客様に商品そのものの付加価値や利便性の高さを実感していただけるようなサービスの強化を図ってまいります。

併せて、より付加価値の高い商品をお客様にお届けするための製造機能の拡充や、お客様にとってより利便性の高いサービスとするための物流機能の強化とともに、当社がこれまで培った食品ECビジネスにおけるアセットやノウハウを他社に提供するソリューション事業など、新規事業の育成にも積極的に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりです。

① 更なる成長に向けた競争優位の確立

当社の主力事業であるEC事業を取り巻く環境としては、既存流通大手などによるネットスーパーの本格展開や安全性に配慮した食品への取り組み強化など、潜在的な市場規模が拡大する一方で競合も激化する傾向にあります。

このような中、当社としては創業来の主力事業であるEC事業の競争優位確立を最優先課題とし、「顧客基盤の拡大」や「商品の付加価値向上」等の施策を着実かつスピーディーに実行してまいります。

（顧客基盤の拡大）

今後市場規模の拡大が見込まれる食品EC分野においては、いち早く顧客基盤を拡大しマーケットでのプレゼンスを高めることが重要と考えております。

このため、これまでの取り扱い商品の安心・安全に加えて、手軽さや利便性の高さを追求し、それを販促活動等を通じて積極的に伝達することで顧客基盤の更なる拡大を図り、より幅広いお客様に継続的にご利用いただけるサービスを目指してまいります。

（商品の付加価値向上）

これまでの生産農家や産地との緊密な関係に基づく良質な商品の発掘や目利きに加え、調達した商品に対する加工・製造機能を強化することで、よりオリジナリティや付加価値の高い商品の開発を推進してまいります。

また最近の機能性表示食品の制度化等に対応して、ヘルスケア領域の中長期的な拡大に向けた研究開発にも取り組んでまいります。

（事業インフラの整備）

今後の顧客基盤の拡大に当たっては、調達・出荷梱包・配送などの物流面の事業インフラのキャパシティ拡大に加え、加工・製造機能の強化が必須であり、中長期的な視点からこれら事業インフラへの投資を実行してまいります。

② 新規事業の育成・新規市場の開拓

主力事業であるEC事業を補完するために、あるいは将来の成長の種となるオポチュニティをいち早く捉えるために、ソリューション事業や店舗事業などの新規事業の育成や、海外などの新規市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,906	2,659,402
売掛金	1,506,509	1,785,770
商品及び製品	253,500	280,725
仕掛品	5,088	4,447
原材料及び貯蔵品	9,747	22,240
未収入金	221,153	266,975
前渡金	17,250	28,300
前払費用	37,664	39,986
繰延税金資産	69,185	61,795
その他	1,599	1,463
貸倒引当金	△71,028	△89,819
流動資産合計	4,429,577	5,061,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	331,742	250,067
減価償却累計額	△45,216	△72,188
建物（純額）	286,526	177,879
機械及び装置	316,343	329,810
減価償却累計額	△40,482	△71,029
機械及び装置（純額）	275,861	258,781
車両運搬具	395	395
減価償却累計額	△395	△395
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	133,032	139,804
減価償却累計額	△73,939	△94,322
工具、器具及び備品（純額）	59,093	45,482
リース資産	8,556	9,480
減価償却累計額	△5,868	△6,866
リース資産（純額）	2,687	2,613
有形固定資産合計	624,168	484,757
無形固定資産		
のれん	67,300	42,827
商標権	227	197
ソフトウェア	214,909	283,722
ソフトウェア仮勘定	42,593	51,668
無形固定資産合計	325,030	378,415
投資その他の資産		
投資有価証券	144,086	149,968
関係会社株式	0	48,000
従業員に対する長期貸付金	390	141
繰延税金資産	10,121	47,587
敷金及び保証金	157,018	161,360
投資その他の資産合計	311,617	407,058
固定資産合計	1,260,816	1,270,231
資産合計	5,690,394	6,331,519

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,068,320	1,207,066
リース債務	887	1,068
未払金	654,428	801,134
未払費用	90,501	99,195
未払法人税等	206,953	103,599
未払消費税等	42,709	115,247
前受金	23,455	34,354
預り金	12,765	22,506
前受収益	20,156	18,264
ポイント引当金	101,816	74,373
その他	2,430	3,604
流動負債合計	2,224,424	2,480,416
固定負債		
リース債務	1,975	1,761
長期前受収益	30,330	12,065
資産除去債務	60,408	59,702
固定負債合計	92,714	73,529
負債合計	2,317,139	2,553,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,397	885,918
資本剰余金		
資本準備金	612,162	640,631
資本剰余金合計	612,162	640,631
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,903,695	2,251,023
利益剰余金合計	1,903,695	2,251,023
株主資本合計	3,373,255	3,777,573
純資産合計	3,373,255	3,777,573
負債純資産合計	5,690,394	6,331,519

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	15,909,475	18,060,465
売上原価		
商品期首たな卸高	188,807	239,239
製品期首たな卸高	-	14,261
当期商品仕入高	7,910,974	8,459,334
当期製品製造原価	451,863	1,018,874
合計	8,551,646	9,731,709
商品期末たな卸高	239,239	250,324
製品期末たな卸高	14,261	30,401
売上原価	8,298,145	9,450,983
売上総利益	7,611,329	8,609,481
販売費及び一般管理費	6,870,826	7,960,748
営業利益	740,503	648,733
営業外収益		
受取利息	415	438
受取補償金	17,923	9,855
資材リサイクル収入	4,188	4,956
その他	13,530	7,771
営業外収益合計	36,057	23,022
営業外費用		
支払利息	46	38
株式交付費	995	1,743
その他	163	1,262
営業外費用合計	1,206	3,044
経常利益	775,354	668,712
特別損失		
関係会社株式評価損	23,870	-
災害による損失	21,352	-
減損損失	4,158	113,369
特別損失合計	49,382	113,369
税引前当期純利益	725,972	555,342
法人税、住民税及び事業税	303,592	238,091
法人税等調整額	△14,499	△30,077
法人税等合計	289,092	208,014
当期純利益	436,879	347,327

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	808,260	563,160	563,160	1,466,815	1,466,815	2,838,235	2,838,235
当期変動額							
新株の発行	49,137	49,002	49,002			98,140	98,140
当期純利益				436,879	436,879	436,879	436,879
当期変動額合計	49,137	49,002	49,002	436,879	436,879	535,019	535,019
当期末残高	857,397	612,162	612,162	1,903,695	1,903,695	3,373,255	3,373,255

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	857,397	612,162	612,162	1,903,695	1,903,695	3,373,255	3,373,255
当期変動額							
新株の発行	28,521	28,468	28,468			56,990	56,990
当期純利益				347,327	347,327	347,327	347,327
当期変動額合計	28,521	28,468	28,468	347,327	347,327	404,317	404,317
当期末残高	885,918	640,631	640,631	2,251,023	2,251,023	3,777,573	3,777,573

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	725,972	555,342
減価償却費	131,057	164,980
減損損失	4,158	113,369
のれん償却額	24,472	24,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,392	18,790
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△9,068	△27,442
受取利息及び受取配当金	△415	△438
支払利息	46	38
株式交付費	995	1,743
関係会社株式評価損	23,870	-
売上債権の増減額（△は増加）	△183,013	△279,261
未収入金の増減額（△は増加）	△59,495	△45,821
たな卸資産の増減額（△は増加）	△75,640	△39,076
仕入債務の増減額（△は減少）	183,291	138,745
未払金の増減額（△は減少）	123,201	161,648
未払費用の増減額（△は減少）	△9,375	8,694
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,371	72,538
前受金の増減額（△は減少）	△197	10,899
前受収益の増減額（△は減少）	3,473	△1,891
長期前受収益の増減額（△は減少）	△7,060	△18,264
その他	△29,189	△1,554
小計	895,850	857,513
利息及び配当金の受取額	336	353
利息の支払額	△46	△38
法人税等の支払額	△183,983	△342,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,156	515,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,274	△51,319
無形固定資産の取得による支出	△77,030	△178,824
投資有価証券の取得による支出	△144,000	△5,882
関係会社株式の取得による支出	-	△48,000
貸付けによる支出	-	△500
貸付金の回収による収入	357	368
敷金及び保証金の差入による支出	△42,600	△4,796
敷金及び保証金の回収による収入	17,101	454
その他	-	△1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,447	△290,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,429	△1,033
株式の発行による収入	97,144	55,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,715	54,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	625
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	419,769	280,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,136	2,378,906
現金及び現金同等物の期末残高	2,378,906	2,659,402

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～21年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんについては、5年間で均等償却しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

（2）ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	0	48,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	△25,737	15,592
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	49,609	6,669

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は消費者向けに主に食品の宅配を行う EC 事業とその他事業から構成されておりますが、EC 事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、EC 事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

その他事業の実店舗において、収益性の低下に伴い固定資産の減損損失を4,158千円計上しております。

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

その他事業の実店舗において、収益性の低下に伴い固定資産の減損損失を113,369千円計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

EC 事業におけるのれんの当期償却額は24,472千円、当期末残高は67,300千円となっております。

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

EC 事業におけるのれんの当期償却額は24,472千円、当期末残高は42,827千円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	586.71円	638.07円
1株当たり当期純利益金額	78.27円	59.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.20円	54.51円

(注) 1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,373,255	3,777,573
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,373,255	3,777,573
普通株式の発行済株式数 (株)	5,749,400	5,920,324
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,749,400	5,920,324

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	436,879	347,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	436,879	347,327
期中平均株式数 (株)	5,581,917	5,814,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	823,703	558,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。